

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	社会教育振興事業			コード	103101
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課	作成者 立道 一嘉
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実
		予算科目	社会教育振興事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	社会教育法第5条第2号（市町村教育委員会の事務）及び社会教育法第4章「社会教育委員」 地方青少年問題協議会法			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	社会教育に関する意見の収集及び青少年の健全育成等の社会教育に関する事項を協議、また郷土学習館・美術展への補助及び負担を行い社会教育の振興を図る。		
目的	対象者	全市民	
	意図	社会教育の振興	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○社会教育委員の会議 教育委員会の諮問に基づき答申を行った。1）全体会議6回 2）教育委員との懇談会2回（①11月29日・②3月10日） 諮問内容 更なる活用を図るための「おかや子育て憲章」を具現化した成長樹（期）子育て実践ポイント</p> <p>○美術展の共催 市民の芸術文化振興のため共催を行い負担金を支出した。</p> <p>○郷土学習館活動支援 郷土の優れた先人の行き方を学ぶ場を市民に提供し、次代を担う青少年の健全育成に資するため、N P</p> <p>○法人郷土学習館運営委員会に対し、運営費の一部を補助した。</p>		
前年度の課題への対応	社会教育委員の会では、教育委員会からの諮問に基づき会の活動が活発に行われ、行動する社会教育として研究や学習が活発に行われる下地が作られた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	2,304,165	2,383,164	2,390,247	3,016,000
経常経費	2,304,165	2,383,164	2,390,247	3,016,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	7,760,000	4,000,000	4,000,000	3,200,000
正規職員の人数（人）	0.97	0.50	0.50	0.40
③ 合計コスト（①+②）	10,064,165	6,383,164	6,390,247	6,216,000
前年度比		63.4%	100.1%	97.3%
財源	10,064,165	6,383,164	6,390,247	6,216,000
一般財源				
内訳 特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
郷土学習館活動事業 補助金	件数	1	1	1	1
	金額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
岡谷美術展負担金	件数	1	1	1	1
	金額	50,000	50,000	50,000	50,000
諏訪美術展負担金	件数	1	1	1	1
	金額	34,000	34,000	34,000	34,000
長野県美術展負担金	件数	1	0	1	1
	金額	95,000	0	95,000	95,000
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	1,979,000	1,884,000	1,979,000	1,979,000
	割合	85.89%	79.05%	82.79%	65.62%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 補助金・負担金については、効果的に事業が行なわれているかどうかの見直し
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 用途も含め事業が効果的に行なわれているかどうかを精査し、検討を深める。
改善方法	
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---